

第 2 3 号議案

平 成 2 9 年 度 小 笠 原 村

下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

(別紙)

平成 29 年度小笠原村
下水道事業特別会計予算
予 算 総 則

平成 29 年度小笠原村下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 296,196 千円 と定める。
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出
予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により
起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方
法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 29 年 3 月 7 日提出

小笠原村長 森 下 一 男

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及負担金		1
	1. 負担金	1
2. 使用料及手数料		52,090
	1. 使用料	52,052
	2. 手数料	38
3. 国庫支出金		55,350
	1. 国庫補助金	55,350
6. 繰入金		138,952
	1. 繰入金	138,952
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		2
	1. 村預金利子	1
	2. 雑収入	1
9. 村債		49,800
	1. 村債	49,800
歳入	合計	296,196

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		133,193
	01. 総 務 管 理 費	133,193
02. 建 設 改 良 費		110,700
	01. 建 設 改 良 費	110,700
04. 公 債 費		51,302
	01. 公 債 費	51,302
05. 諸 支 出 金		1
	01. 繰 出 金	1
06. 予 備 費		1,000
	01. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	296,196

第2表 村 債

番号	起債の目的	起債の限度額	
1	建設改良債	千円 49,800	起債の方法
			<p>証書借入れにより政府その他より起債する。本債の起債時期が適当でないときは、本債にかわる村債を起こすこともある。</p> <p>利率 年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p> <p>償還の方法 政府、東京都、その他の金融機関について、その融資条件による。</p> <p>その他 事業執行状況その他の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。</p>
合 計		49,800	

第 2 3 号議案

平 成 2 9 年 度 小 笠 原 村

下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

第1 歳入歳出予算

歳入歳出予算総括表

(1) 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及負担金	1	1	0
2. 使用料及手数料	52,090	50,941	1,149
3. 国庫支出金	55,350	56,160	810
6. 繰入金	138,952	132,590	6,362
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	2	2	0
9. 村債	49,800	156,800	107,000
歳入合計	296,196	396,495	100,299

(2) 歳出

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	133,193	219,003	85,810			133,193	
2. 建 設 改 良 費	110,700	112,320	1,620	55,350	49,800	5,550	
4. 公 債 費	51,302	64,171	12,869			51,302	
5. 諸 支 出 金	1	1	0			1	
6. 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	296,196	396,495	100,299	55,350	49,800	191,046	0

歳入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1.分担金及負担金	1	1	0
1 負担金	1	1	0
1.工事負担金	1	1	0
2.使用料及手数料	52,090	50,941	1,149
1 使用料	52,052	50,903	1,149
1.地域し尿処理施設使用料	52,052	50,903	1,149
2 手数料	38	38	0
1.手数料	38	38	0
3.国庫支出金	55,350	56,160	810
1 国庫補助金	55,350	56,160	810
1.地域し尿処理施設整備国庫補助金	55,350	56,160	810
6.繰入金	138,952	132,590	6,362
1 繰入金	138,952	132,590	6,362
1.繰入金	138,952	132,590	6,362
7.繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1.繰越金	1	1	0
8.諸収入	2	2	0
1 村預金利子	1	1	0
1.村預金利子	1	1	0
2 雑入	1	1	0
1.雑入	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1.	工事負担金	1	科目存置 1
1.	地域し尿処理施設使用料	51,657	地域し尿処理施設使用料現年度分 51,657
2.	過年度分	50	地域し尿処理施設使用料過年度分 50
3.	汲取りし尿受入料金	345	汲取りし尿受入料金 345
1.	設計及竣工検査手数料	30	設計及竣工検査手数料 30
2.	登録手数料	5	排水技術者登録手数料 5
3.	委任手数料	2	道路占用手続等委任手数料 2
4.	総務手数料	1	総務管理手数料 1
1.	地域し尿処理施設整備費	55,350	地域し尿処理施設整備費国庫補助金 55,350
1.	一般会計繰入金	138,952	一般会計繰入金 138,952
1.	繰越金	1	科目存置 1
1.	村預金利子	1	科目存置 1
1.	雑入	1	母島バキューム車両都使用負担額 1

款			
項	本 年 度	前 年 度	比 較
目			
9.村債	49,800	156,800	107,000
1 村債	49,800	156,800	107,000
1 地域し尿処理施設整備債	49,800	156,800	107,000
歳 入 合 計	296,196	396,495	100,299

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1.地域し尿処理施設整備債		49,800	地域し尿処理施設整備債 49,800

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	133,193	219,003	85,810			133,193	
1.総務管理費	133,193	219,003	85,810			133,193	
1.総務管理費	13,262	13,210	52			13,262	
				(他) 地域し尿処理施設使用料		8,723	
				(他) 一般会計繰入金		4,538	
				(他) 村預金利子		1	
2.業務管理費	119,931	205,793	85,862			119,931	
				(他) 工事負担金		1	
				(他) 地域し尿処理施設使用料		42,934	
				(他) 過年度分		50	
				(他) 汲取りし尿受入料金		345	
				(他) 設計及竣工検査手数料		30	
				(他) 登録手数料		5	
				(他) 委任手数料		2	
				(他) 総務手数料		1	
				(他) 一般会計繰入金		76,562	
				(他) 雑入		1	
2 建設改良費	110,700	112,320	1,620	55,350	49,800	5,550	
1.建設改良費	110,700	112,320	1,620	55,350	49,800	5,550	
1.建設改良費	110,700	112,320	1,620	55,350	49,800	5,550	
				(国) 地域し尿処理施設整備費		55,350	
				(債) 地域し尿処理施設整備債		49,800	
				(他) 一般会計繰入金		5,550	
4 公債費	51,302	64,171	12,869			51,302	
1.公債費	51,302	64,171	12,869			51,302	

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
2.給料		5,460	1 職員人件費 11,543
3.職員手当等		3,487	1 一般職人件費 11,543
4.共済費		1,773	2 し尿処理事務費 1,719
9.旅費		170	1 旅費 170
11.需用費		264	2 事務用消耗品費 36
12.役務費		13	3 印刷製本費 199
19.負担金補助及交付金		952	4 通信運搬費 13
27.公課費		1,143	5 消費税及地方消費税 1,143
			6 その他事務費 158
4.共済費		1	1 し尿処理施設運営事業費 119,931
7.賃金		213	1 父島し尿処理施設管理経費 71,839
11.需用費		4,991	(新)汚泥肥料成分分析・植害試験
12.役務費		76	(新)発注図書作成業務委託
13.委託料		66,494	(新)水質棟改修工事
14.使用料及賃借料		2,538	2 母島し尿処理施設管理経費 48,092
15.工事請負費		43,708	(新)評議平高架水槽更新土地測量委託
16.原材料費		720	母島し尿処理場外装改修工事
18.備品購入費		1,190	(新)汚泥乾燥床ろ材取替工事
9.旅費		678	1 小笠原諸島振興開発事業費 110,700
11.需用費		2,022	1 地域し尿処理施設整備費 110,700
15.工事請負費		108,000	(新)父島処理場機械設備改良工事 (汚泥処理設備改良)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1.元金	46,486	58,175	11,689			46,486	
				(他) 一般会計繰入金		46,486	
2.利子	4,816	5,996	1,180			4,816	
				(他) 一般会計繰入金		4,816	
5 諸支出金	1	1	0			1	
1.繰出金	1	1	0			1	
1.一般会計繰出金	1	1	0			1	
				(他) 一般会計繰入金		1	
6.予備費	1,000	1,000	0			1,000	
1.予備費	1,000	1,000	0			1,000	
1.予備費	1,000	1,000	0			1,000	
				(他) 一般会計繰入金		999	
				(他) 繰越金		1	
歳 出 合 計	296,196	396,495	100,299	55,350	49,800	191,046	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
23.償還金	利子及割引料	46,486	1 地方債償還元金 46,486 1 財政投融资資金 46,486
23.償還金	利子及割引料	4,816	1 地方債償還利子 4,816 1 財政投融资資金 4,816
28.繰出金		1	1 一般会計繰出金 1 1 一般会計繰出金 1
			1 予備費 1,000 1 予備費 1,000

第2 給与明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	2		7,280	4,649	11,929	2,364	14,293	負担金 1,098 (1,072)
前年度	2		7,112	4,891	12,003	2,356	14,359	
比較	0	0	168	△ 242	△ 74	8	△ 66	

職員手当等 の内訳	区分	扶養手当	超過勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	特殊作業 手当	合計
	本年度	312	1,366	1,644	1,075	240	12	4,649
	前年度	312	1,726	1,610	991	240	12	4,891
	比較	0	△ 360	34	84	0	0	△ 242

* 上記給与費を浄化槽事業特別会計と分担し計上

下水道事業特別会計計上額

給料	職員手当等	計	共済費	合計	備考
5,460	3,487	8,947	1,773	10,720	負担金 823

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	168	1. 給与改定に伴う増減分	0	29年度給与改定に伴う経費	給与改定の状況 29年度 改定率 0 % 実施時期
		2. 普通昇給に伴う増減分	168	29年度普通昇給に伴う経費	昇給別職員数 昇給期 職員数 4月 0人 7月 0人 10月 0人 1月 2人 延伸 0人
		3. その他の増減分	0	その他	職員の異動状況 本年度 2人 前年度 2人 増減 0人
職員手当等	△ 242	1. 制度改正に伴う増減分	0		
		2. その他の増減分	△ 242	扶養手当 0 超過勤務手当 △ 360 期末手当 34 勤勉手当 84 児童手当 0 特殊作業手当 0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	294,000
	平均給与月額	376,630
	平均年齢	38
平成28年1月1日現在	平均給料月額	286,100
	平均給与月額	360,773
	平均年齢	37

イ 初任給

(単位:円)

区 分	小笠原村	国
	一般行政職	一般行政職
高校卒	146,100	146,100
短大卒	158,800	158,800
大学卒	178,200	178,200

ウ 等級別職員数

(単位:人、%)

区 分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
平成29年1月1日現在	5級	0	0.0
	4級	1	50.0
	3級	0	0.0
	2級	1	50.0
	1級	0	0.0
	計	2	100.0
	平成28年1月1日現在	5級	0
4級		1	50.0
3級		0	0
2級		0	0
1級		1	50.0
計		2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 内 容
一般行政職	5級 課長の職務又はこれに相当する職務
	4級 課長補佐の職務又はこれに相当する職務
	3級 係長及び主査の職務又はこれに相当する職務
	2級 主任の職務又はこれに相当する職務
	1級 定型的な業務を行う職務

エ 昇給

	区 分	合 計	職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
		昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
		号給別内訳	2号給 (人)	0	0
4号給 (人)			2	2	
6号給 (人)			0	0	
8号給 (人)			0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支 給 月		支給率 (月分)	職制上の段階職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.275	4.30	有	
国	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成29年1月1日現在)

(単位:月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	23.50	31.50	45.00	45.00	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当(平成29年1月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

支給対象地域	全 域	区 分	全 職 種	一般行政職
支 給 率	20%(派遣職も同様)	給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員数	0人(うち派遣職0)	支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	100.0	100.0
国 の 制 度	地域区分により 20.0~0%	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊作業手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	※交通機関利用者 1か月あたりの支給額限度 村 30,000円 国 55,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高に関する調書

(単位:千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
1 普通債	193,858	175,506	27,700	28,497	174,709
2 財源対策債	175,963	170,541	22,100	17,989	174,652
3 辺地対策債	0	85,900	0	0	85,900
合 計	369,821	431,947	49,800	46,486	435,261